

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内経済の動向をみると、「緩やかに回復している」とみられます。

当月の指標をみると、支出面では、公共投資は前年を大幅に下回って推移しているものの、住宅投資が2か月連続で前年を上回るなど回復傾向がはっきりしてきたほか、設備投資関連の民間建築着工床面積も前年を大きく上回っています。さらに、消費については、1月は悪天候を背景に減少したものの、2月入り後は春物衣料品の売り上げに動意がみられたほか、バレンタイン等のイベント関連の売り上げなども前年を上回っているとみられます。また、生産面では、鉱工業生産指数（季調済み前月比）は12月単月では低下しているものの、実勢的には電子部品・デバイス、輸送機械等を中心に総じて堅調に推移しているほか、分配面についても、所定外労働時間が前年比大幅増で推移、名目賃金・常用雇用指数も前年を上回っており、雇用者所得の増加が続いています。

このように、当県経済は、これまでの生産を中心とした回復方向の動きに加え、天候要因などから1月一時的にスローダウンした消費が持ち直しているほか、住宅投資も回復傾向がはっきりしたことから、4か月続けた「一服感」という表現を外し、「緩やかに回復している」との判断に変更しました(2010年11月以来の判断の変更)。

- もっとも、先行きに関しては、中東情勢、国際商品市況、欧州財政問題、米国QE2の動向など海外情勢次第では新興国需要等に牽引された面がある当県の生産に悪影響が出かねないほか、企業から家計への波及経路が限定的なことから春先以降消費が息切れしないかどうか、また、当地では一部に動意が窺われつつある設備投資が本格的に増加するかどうか、といった点について注意深くみていく必要があります。
- なお、消費者物価については、引き続き前年比マイナスで推移していますが、一部に石油価格上昇の影響がでてきています。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、乗用車販売(除く軽自動車)については政策効果の剥落を背景に前年を大幅に下回って推移しているほか、家電についてもエコポイントの半減前の駆け込み需要の反動から前年を下回って推移しているとみられます。さらに、百貨店・スーパーでも、大雪等の影響から1月については前年を下回っています。
- ・ 1月の大型小売店の売上高については、降雪量が例年以上に多く気温も平年をかなり下回ったことが大きく影響し、客足が減少したことから、既存店ベース・全店

ベースともに前年を下回りました(前年比：既存店ベース▲1.8%、全店ベース▲0.9%)。もともと、客単価については、前年を上回りました。

- ・ 2月入り後は、客足が回復するなか、百貨店において主力の衣料品が春物を中心に堅調なほか、スーパーでは恵方巻、バレンタインなど行事関連の売上げが比較的好調で客単価も引き続き回復傾向が窺われるなど、持ち直し傾向にあります。
- ・ 家電販売については、引き続きエコポイント駆け込み需要の反動が続いているものの、スマートフォン、エアコンなど一部商品で動意が窺われます。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：既存店・前年比%)

	2010年				2010年					2011年
	1~3	4~6	7~9	10~12	8	9	10	11	12r	1p
本県	▲6.3	▲6.2	▲3.2	▲0.5	▲2.9	▲2.1	+0.8	▲1.8	▲0.4	▲1.8
東北	▲5.8	▲4.5	▲1.5	+0.2	▲1.3	▲1.0	+0.9	+0.9	▲0.8	▲0.6
全国	▲4.9	▲3.5	▲1.6	▲0.5	▲1.8	▲1.7	+0.4	+0.1	▲1.7	▲0.7

<資料出所>経済産業省

- ・ 2月の新車登録台数は、政策効果の反動が続いており、軽乗用車を除くベース・軽乗用車を含むベースともに前年比減少が続いていますが、そのマイナス幅は若干縮小してきています。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	2010年				2010年					2011年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	8	9	10	11	12	1	2
本県	+41.4	+55.0	▲1.1	▲33.4	+58.1	▲6.4	▲35.2	▲33.6	▲31.1	▲26.8	▲20.3
東北	+41.6	+31.1	+9.0	▲31.2	+38.1	▲9.2	▲28.4	▲33.2	▲31.9	▲25.1	p▲18.1
全国	+40.6	+28.1	+15.3	▲31.3	+48.9	▲5.3	▲28.6	▲33.5	▲31.6	▲23.6	p▲15.8

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	+19.2	+46.8	+0.5	▲29.2	+45.3	+0.5	▲31.5	▲30.8	▲24.2	▲18.9	▲15.7
----	-------	-------	------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 1月の新設住宅着工戸数は、山形市を中心に高齢者専用賃貸住宅などの貸家が昨年に比べ大幅に増加したことなどから、前年比+19.4%と2か月連続の増加となりました。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年				2010年					2011年
	1~3	4~6	7~9	10~12	8	9	10	11	12	1
合計	▲15.2	▲19.4	▲3.8	▲3.8	▲11.7	▲7.8	▲12.9	▲10.2	+13.3	+19.4
持家	+4.8	▲20.5	▲8.5	▲17.1	▲25.9	+15.3	▲18.8	▲21.6	▲10.7	▲8.6
貸家	▲7.9	▲20.2	▲4.3	▲1.9	+28.8	▲59.0	+3.7	▲55.5	+48.4	+159.4

〈資料出所〉 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、3か月連続の前年比増加となりました。内訳をみると、公益事業用、商業用で前年を下回ったものの、製造業等やサービスで大幅に増加しています。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2010年				2010年					2011年
	1~3	4~6	7~9	10~12	8	9	10	11	12	1
合計	+120.9	+32.0	+50.1	+19.0	+53.0	+77.9	▲27.7	+108.9	+24.0	+315.1

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 2月の公共工事請負金額は、国、市町村の発注が前年を大きく下回ったことなどから、7か月連続で前年比二桁(%)減となりました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2010年				2010年				2011年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	9	10	11	12	1	2
合計	▲0.9	▲23.3	▲15.6	▲26.7	▲33.4	▲17.9	▲37.9	▲25.5	▲16.5	▲46.9

〈資料出所〉 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 生産をみると、12月の鉱工業生産指数(季節調整済)※は、▲3.2%と3か月振りに前月比減少となりました。業種別にみると、電子部品・デバイスは引き続き増加しているものの、情報通信機械、化学などで減少したことが影響しています。一方、在庫(季節調整済)については、▲0.1%と僅かながら2か月振りに減少しました。

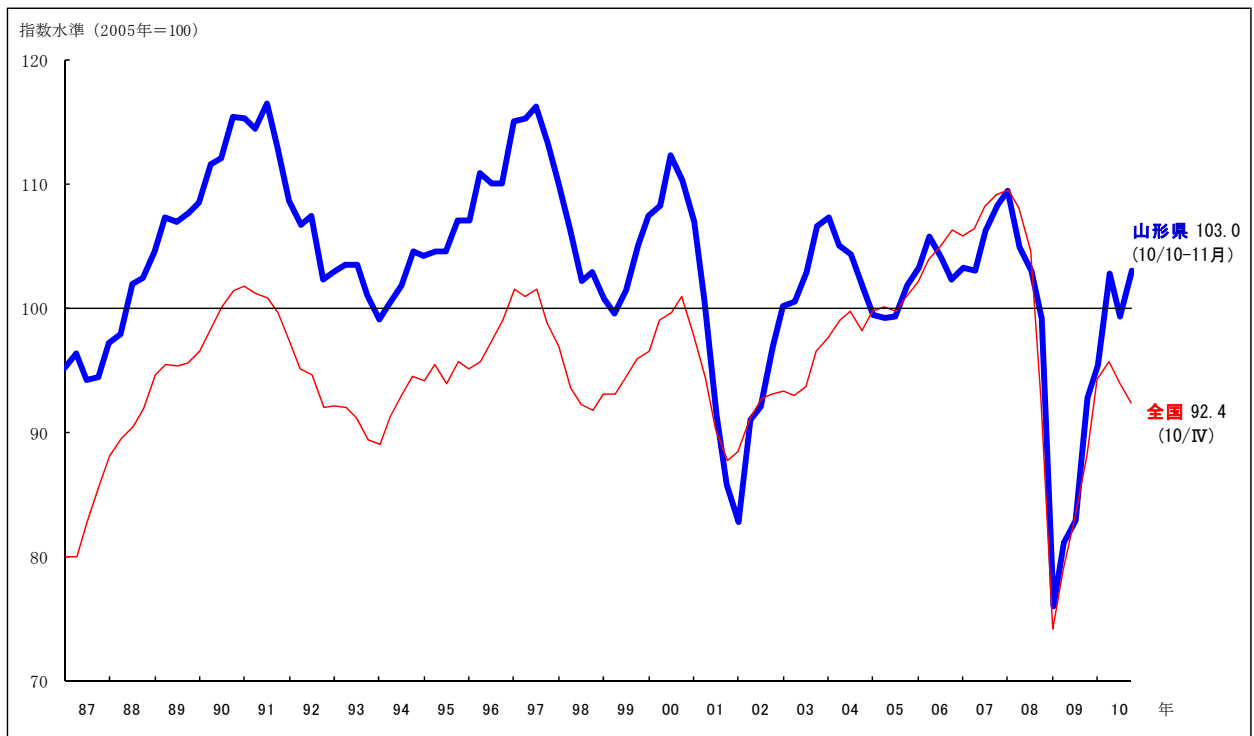
※テクニカルな点であるが、鉱工業生産指数の季節調整指数においては、リーマンショック後の急激な落ち込みが季節性による悪化と認識されているため、季節調整に歪みが生じ、表面上の数値は1~3月と10~12月は実勢より上振れ、4~6、7~9月は実勢より下振れる形となっている。

(鉱工業指数<2005年基準>)

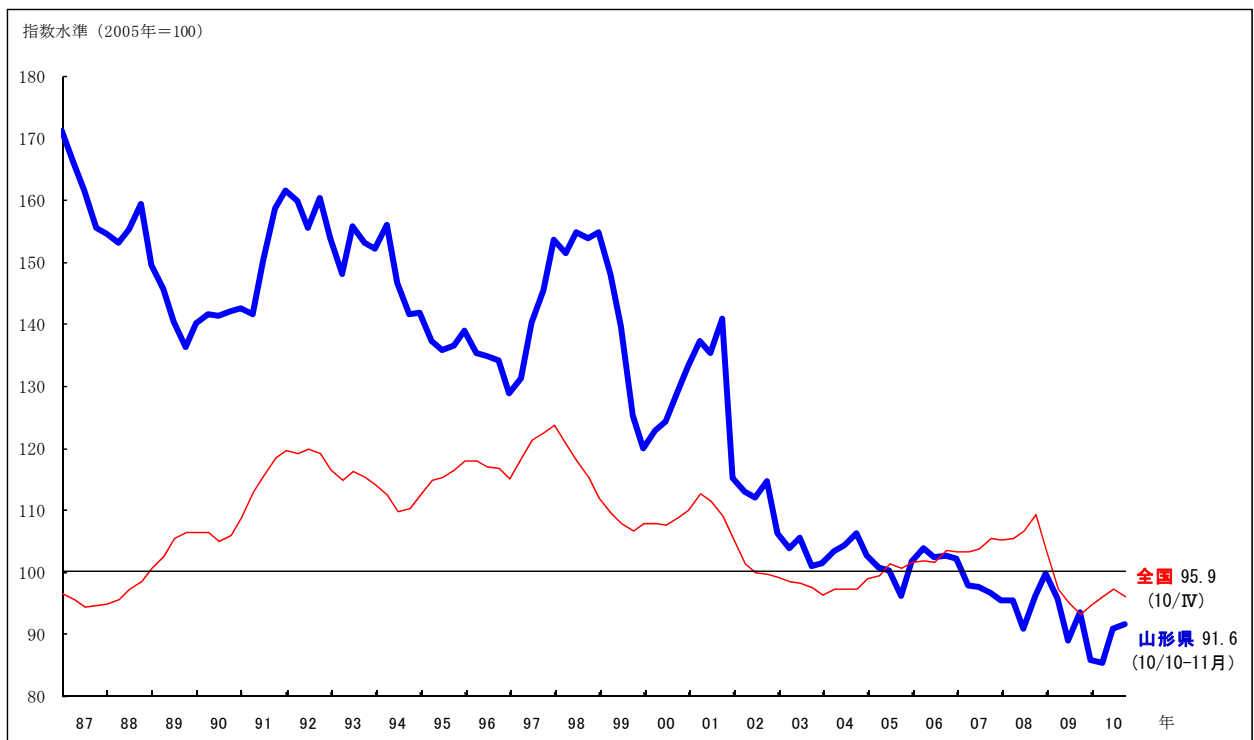
		2010年				2010年				
		1~3	4~6	7~9	10~12 p	8	9	10	11	12 p
生 産	季調済前月・期比%	+2.9	+7.6	▲3.3	+3.3	▲3.7	▲2.7	+4.5	+4.8	▲3.2
	原計数前年比%	+25.3	+26.5	+19.6	+10.6	+19.4	+13.6	+8.5	+11.5	+11.8
在 庫	季調済前月・期比%	▲8.2	▲0.6	+6.4	+1.0	▲8.4	+9.6	▲3.4	+2.1	▲0.1
	原計数前年比%	▲14.0	▲10.8	+2.3	▲2.0	▲1.5	+1.5	▲4.9	▲0.6	▲0.3

〈資料出所〉 山形県総務部

・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・ 鉱工業在庫指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



○ なお、ヒアリングベースでの主要業種の動向については以下のとおりです。

①エレクトロニクス関連

- ・ 米国大手半導体メーカー生産部品の不具合への対応についての遅れからパソコン向けの部品の生産が減少しているほか、携帯電話・デジカメ関連部品が伸び悩んでいるものの、スマートフォン向け電子部品が大幅に増加、新たに部品生産を計画している先も出てきているほか、国内外半導体メーカー向けシリコンウエハーも堅調に推移していることなどから、全体としては増加しています。

②輸送用機械

- ・ 新興国向け需要の強さを背景にトラック・バスのエンジン・ブレーキ部品について高操業が続いているほか、北米市場の回復等からその他関連部品の生産も持ち直しています。

③設備投資関連

- ・ 半導体製造装置等は、新興国向けの需要堅調から高操業を継続しています。また、繊維業向け(ミシン、刺繍機)等については、海外メーカーとの競合は厳しいものの、米国や新興国からの受注増など持ち直しの動きがみられます。

④建設関連

- ・ 公共工事の減少や大手企業との競合から受注が減少しており、生産は低調に推移しています。

⑤食料品

- ・ 冷凍・レトルト食品については、顧客の低価格指向を背景に価格面では厳しい状況が続いており、売り上げも伸び悩んでいます。

4. 雇用動向

○ 有効求人倍率(パートを含む、季節調整済)は、有効求人数が前年を3割弱上回った一方、有効求職者は中高年齢者の大幅な減少などから前年を15%下回ったことから、前月に比べて0.05倍改善し、0.58倍となりました。もともと、全国比まだ低い状況となっています。一方、新規求人倍率については製造業、卸売業・小売業、飲食サービス業、医療・福祉等多くの業種で新規求人者数が増加する一方、新規求職者は離職者からの求職が大きく減少したことなどから二桁(%)の減少となったことから、2か月連続の上昇となり、僅かながら全国を上回りました(山形県:0.89倍<11月>→0.94倍<12月>→1.03倍<1月>、全国:0.97倍<11月>→0.99倍<12月>→1.02倍<1月>)。

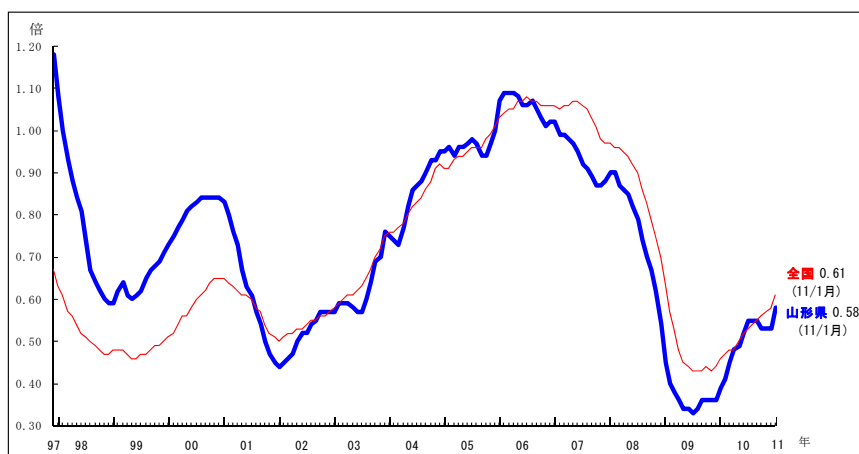
(有効求人倍率<含むパート>:倍)

	2010年 1~3	4~6	7~9	10~12	2010年 8	9	10	11	12	2011年 1
本県(季調済)	0.41	0.50	0.55	0.53	0.55	0.55	0.53	0.53	0.53	0.58
全国()	0.47	0.50	0.54	0.57	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

※季節調整替えのため、データは遡及訂正されています。

・有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



- 12月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間については前年比でみて引き続き大幅な増加となっているものの、製造業の指数レベルが低下傾向にあります。一方、賃金面については、特別給与(賞与)の大幅増(前年比+17.5%)を主因に名目賃金指数が+9.3%と6か月振りの高い伸びを示したほか、常用雇用指数についても5か月連続の前年比プラスの状況が続いていることから、雇用・所得環境は、全体的には改善傾向が続いていると判断できます。

(毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	2010年				2010年				
	1~3	4~6	7~9	10~12	8	9	10	11	12
所定外労働時間	+22.0	+26.5	+31.7	+20.6	+37.3	+27.4	+26.3	+17.1	+18.8
常用雇用指数	▲2.2	▲0.1	+0.4	+0.7	+0.2	+0.8	+0.6	+0.7	+0.9
名目賃金指数	+6.4	+8.1	+4.8	+6.5	+5.7	+2.4	+4.9	+3.0	+9.3

<資料出所> 山形県総務部

5. 企業倒産

- 2月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数、金額ともゼロとなりました（前年は7件、4億円）。これは、1968年の統計開始以来初めてです。
- 一方、1月中の信用保証協会の代位弁済については、件数（35件）、金額（533百万円）ともに前年（64件、576百万円）を下回りました。

6. 消費者物価

- 1月の山形市の消費者物価（総合ベース）は、3か月連続の前年比マイナスとなりました。生鮮食品を除くベースについても、前年比マイナスの状況が続いています。なお、費目別の内訳をみると、ガソリン(交通・通信)、灯油(光熱・水道)などの価格上昇の影響がでてきています。

(消費者物価指数<2005年基準・山形市>：前年比%)

	2010年				2010年				2011年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	8	9	10	11	12	1
総合(原計数)	▲1.0	▲0.8	▲0.5	▲0.2	▲0.5	▲0.4	+0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.4
除く生鮮食品	▲1.0	▲1.1	▲0.9	▲0.7	▲0.9	▲1.0	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.7

<資料出所> 総務省

7. 金融面

- 1月末の金融機関（銀行+信金）の実質預金+CDは、前年比+3.1%と前月（同+3.5%）と比べ伸び率が低下しました。
- 1月末の金融機関（銀行+信金）の貸出は、前年比+0.6%と前月（同+1.5%）と比べ伸び率が低下しました。

この間、1月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、前月比+0.001%ポイントと、ごく僅かながら上昇（1月末水準 1.861%）しました。貸出約定平均金利の上昇は、2008年9月以来、28か月振りです。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	2010年				2010年				2011年
	3	6	9	12	9	10	11	12	1
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+5.8	+3.7	+4.3	+3.5	+4.3	+3.6	+3.3	+3.5	+3.1
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+2.9	+2.0	+1.5	+1.5	+1.5	+0.9	+0.8	+1.5	+0.6
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.026	-0.018	-0.032	-0.033	-0.014	-0.003	-0.010	-0.020	+0.001

<資料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用(注2)
	大型小売店売上高 (百貨店+スーパー) (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数(2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県国土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県総務部		山形労働局
2006年度	▲0.4	▲10.2	▲0.5	▲3.9	-	2.7	1.04
2007年度	▲2.2	▲2.5	▲19.5	▲6.0	-	2.7	0.91
2008年度	▲4.0	▲15.1	3.4	1.1	-	▲10.8	0.63
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.3	0.36
2009/7~9	▲6.8	33.0	▲30.7	17.0	2.2	▲18.8	0.34
10~12	▲7.3	37.3	▲13.8	47.5	11.8	▲3.9	0.36
2010/1~3	▲6.3	41.4	▲15.2	▲0.9	2.9	25.3	0.41
4~6	▲6.2	55.0	▲19.4	▲23.3	7.6	26.5	0.50
7~9	▲3.2	▲1.1	▲3.8	▲15.6	▲3.3	19.6	0.55
10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	p 3.3	p 10.6	0.53
2010/1	▲6.1	44.9	▲40.3	7.0	8.2	22.4	0.39
2	▲4.7	46.1	27.1	▲21.2	▲2.5	33.3	0.41
3	▲7.9	37.3	▲19.3	5.2	▲5.1	21.1	0.45
4	▲5.7	53.3	▲16.9	▲33.3	12.7	30.5	0.48
5	▲8.2	25.3	▲25.3	▲59.7	1.1	28.3	0.49
6	▲4.6	92.8	▲15.6	14.3	▲2.6	21.1	0.52
7	▲4.5	▲21.7	9.2	6.6	1.4	26.3	0.55
8	▲2.9	58.1	▲11.7	▲13.7	▲3.7	19.4	0.55
9	▲2.1	▲6.4	▲7.8	▲33.4	▲2.7	13.6	0.55
10	0.8	▲35.2	▲12.9	▲17.9	4.5	8.5	0.53
11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	4.8	11.5	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	p 3.2	p 11.8	0.53
2011/1	p 1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	……	……	0.58
2	……	▲20.3	……	▲46.9	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

(注2) 有効求人倍率は、季節調整替えのため、データは遡及訂正されています。

	銀行券 (注3)	預金・貸出(注4) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注5) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲)超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	月中変動幅(▲低下) ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工リサーチ 山形支店	
2006年度	▲1,347	▲0.8	▲280	▲4.2	▲952	0.110	161	333
2007年度	▲1,421	0.1	54	▲2.6	▲570	0.051	128	201
2008年度	▲992	(注6) 3.4	1,213	(注6) 6.9	1,464	▲0.139	154	316
2009年度	▲747	(注6) 5.8	2,181	(注6) 2.9	663	▲0.120	95	143
2009/7~9	▲324	(注6) 4.4	▲656	(注6) 8.0	342	▲0.019	27	24
10~12	174	(注6) 4.7	939	(注6) 5.7	155	▲0.029	23	41
2010/1~3	▲441	(注6) 5.8	358	(注6) 2.9	457	▲0.026	21	21
4~6	▲106	3.7	802	2.0	▲504	▲0.018	21	19
7~9	▲157	4.3	▲473	1.5	225	▲0.032	24	26
10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲0.033	29	30
2010/1	▲356	(注6) 5.0	▲360	(注6) 5.5	▲133	▲0.001	6	10
2	▲76	3.4	211	3.1	▲1	▲0.007	7	4
3	▲8	5.8	508	2.9	591	▲0.018	8	5
4	101	3.4	▲241	2.0	▲528	▲0.002	11	9
5	▲201	3.6	275	1.6	▲22	▲0.005	7	7
6	▲7	3.7	768	2.0	46	▲0.011	3	2
7	14	4.2	▲253	1.6	123	▲0.009	12	13
8	▲144	3.7	▲34	1.3	▲73	▲0.009	8	3
9	▲27	4.3	▲184	1.5	175	▲0.014	4	9
10	15	3.6	▲93	0.9	▲144	▲0.003	12	6
11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	……	……	……	……	……	0	0
						1月末水準 1.861		

(注3) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注4) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注5) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注6) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併(2009年2月)に伴う調整はしていません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。